

四 半 期 報 告 書

(第44期第2四半期)

株式会社 

(E04853)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月9日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒井伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
J R恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柏木茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日	自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日
売上高 (千円)	20,460,968	20,646,185	9,766,773	9,740,290	40,887,774
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	696,434	405,101	111,543	△180,993	1,317,563
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	128,280	△295,600	21,671	△82,657	361,510
純資産額 (千円)	—	—	20,529,975	20,142,258	20,653,640
総資産額 (千円)	—	—	36,354,072	36,659,877	35,463,179
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,158.02	1,133.33	1,163.17
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	7.36	△16.96	1.24	△4.74	20.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	55.5	53.9	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,518,657	1,685,960	—	—	2,209,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,494	△60,249	—	—	△1,107,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,487	△515,182	—	—	△680,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,645,491	4,737,653	3,629,112
従業員数 (名)	—	—	2,693	2,620	2,675

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	2,620
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	1,816
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	989,993	5.3
プロフェッショナル事業	2,826,491	△1.9
プロセス事業	773,422	159.6
プログレス事業	3,776,397	△22.7
合計	8,366,304	△7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	1,128,061	21.9	726,054	12.8
プロフェッショナル事業	2,531,658	5.1	3,336,760	△15.5
プロセス事業	891,496	80.1	1,177,161	△2.3
プログレス事業	4,188,137	△4.6	2,890,387	△11.5
合計	8,739,352	6.3	8,130,364	△10.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	1,019,602	4.1
プロフェッショナル事業	3,489,989	5.6
プロセス事業	791,324	155.2
プログレス事業	4,439,374	△14.2
合計	9,740,290	△0.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	1,061,035	10.9	765,931	7.9

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響により企業活動が停滞し、景気の不透明感から個人消費も冷え込み、第1四半期と同様、厳しい状況で推移いたしました。サプライチェーン復旧などにより生産活動の持ち直しや、消費者マインド改善の動きも見られ、顧客のIT投資は回復傾向にあります。しかし、いまだ続く電力供給の制限をはじめ、海外経済の減速や急騰する円高など懸念材料も多く、今後も先行き不透明な状況は続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは急速に変化する事業環境や、多様化する顧客の要望に迅速に対応すべく、昨年度より構造改革に取り組み、サービス事業への転換を進めてまいりました。

当社グループの強みであるプロベック事業におきましては、第1四半期から注力するAndroid（アンドロイド）検証サービスのメニューを拡充するとともに、当該検証センターを国内だけではなく中国（北京）にも開設し、事業基盤拡大に向けた諸施策を実施いたしました。

また、プログレス事業（システム開発サービス）につきましても、長年培ってきた高い技術力やノウハウを活かし、引き続き既存顧客への深耕に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、東日本大震災以後、情報化投資の中止や先送りの動きが顕著になると予測されたものの、地道な営業活動が功を奏し、売上高は97億4千万円（前年同期比2千6百万円の減少）となりました。しかしながら、利益面におきましては、不採算案件の引当金を計上したことにより、営業損失は1億7千8百万円（前年同期は1億9千1百万円の営業利益）、経常損失は1億8千万円（前年同期は1億1千1百万円の経常利益）、四半期純損失は8千2百万円（前年同期は2千1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（プロベック事業）

プロベック事業におきましては、これまでの組み込みシステム検証サービスに加え、Android関連の検証サービス事業にも注力した結果、売上高は10億1千9百万円、前年同期比4千万円（4.1%）の増となりました。しかしながら、新製品開発の延伸などにより販管費が増加したため、営業利益は4千9百万円、前年同期比7千7百万円の減となりました。

(プロフェッショナル事業)

プロフェッショナル事業におきましては、第1四半期と同様、データセンターサービス関連の売上が寄与し、売上高は34億8千9百万円、前年同期比1億8千6百万円(5.6%)の増となったものの、新たな設備投資や節電関連費用の増加により、営業利益は8千9百万円、前年同期比3千8百万円の減となりました。

(プロセス事業)

プロセス事業におきましては、自社製品「RaLC®」などの販売活動を引き続き積極的に展開した結果、売上高は7億9千1百万円、前年同期比4億8千1百万円(155.2%)の増となりました。しかしながら、自社製品を利用した大型案件に関する受注損失引当金を計上した結果、5億7千7百万円の営業損失となりました。

(プログレス事業)

プログレス事業におきましては、第1四半期に取り組んだ構造改革に伴う構成人員の移管により、売上高は44億3千9百万円、前年同期比7億3千4百万円(△14.2%)の減となりました。しかしながら、効率的な営業活動を展開するとともに、プロジェクト管理を徹底し、生産性の向上に努めた結果、営業利益は2億6千3百万円、前年同期比4千8百万円の増となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は366億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億9千6百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が11億9百万円の増加、受取手形及び売掛金が1億4千2百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は165億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億8百万円の増加となりました。これは、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い資産除去債務(固定負債)が11億3千万円増加するとともに、その他に含まれる未払金が3億9千5百万円の増加および受注損失引当金が2億6千9百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は201億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億1千1百万円の減少となりました。これは、四半期純損失を2億9千5百万円計上したこと、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が4千7百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億2千2百万円減少し47億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、減価償却費3億6千9百万円計上したことや受注損失引当金の増加2億8千5百万円、賞与引当金の減少3億4千9百万円、売上債権の増加1億1千8百万円により9千1百万円(前年同期比2千9百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、固定資産の取得による支出1億6千万円、投資有価証券の売却による収入4千9百万円により8千4百万円(前年同期比4千6百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、短期借入金の返済支出1億3千万円、長期借入金の返済支出1億1千1百万円、リース債務返済による支出8千8百万円などにより3億2千9百万円(前年同期比1億2千3百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,855	5.24
岩崎宏達	東京都世田谷区	9,382	4.99
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル8F	8,477	4.50
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	4,654	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,643	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,020	1.07
第一生命保険株式会社 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,000	1.06
計	—	82,735	44.00

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,855百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,643百株

2 上記のほか、当社所有の自己株式13,707百株(7.29%)があります。

3 中央三井アセット信託銀行株式会社および共同保有者3社の代理人である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社およびCMTBエクイティインベストメンツ株式会社によって、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,334	1.77
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	5,152	2.74
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	201	0.11
CMTBエクイティインベストメンツ 株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	880	0.47
合計	—	9,567	5.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,426,000	174,260	同上
単元未満株式	普通株式 3,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,260	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,370,700	—	1,370,700	7.29
計	—	1,370,700	—	1,370,700	7.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	460	448	438	408	413	441
最低(円)	425	286	384	368	365	408

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	常務執行役員 管理本部長	常務取締役	常務執行役員 管理本部長 社内システム部長	柏木 茂	平成23年8月1日
取締役	執行役員 企画部長 社内システム部長	取締役	執行役員	千葉 信和	平成23年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777,378	3,667,632
受取手形及び売掛金	※4 7,768,680	7,626,647
有価証券	707,220	748,100
商品	40,344	43,758
仕掛品	※1 553,248	※1 479,970
その他	1,644,879	1,757,305
貸倒引当金	△5,595	△6,892
流動資産合計	15,486,155	14,316,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 9,075,013	※2, ※3 8,405,427
土地	2,600,807	2,600,807
リース資産（純額）	※2 4,695,555	※2 4,887,213
その他（純額）	※2, ※3 749,832	※2, ※3 587,741
有形固定資産合計	17,121,210	16,481,190
無形固定資産		
のれん	65,593	77,240
その他	675,744	738,440
無形固定資産合計	741,338	815,680
投資その他の資産		
その他	3,403,249	3,921,702
貸倒引当金	△92,075	△71,915
投資その他の資産合計	3,311,173	3,849,786
固定資産合計	21,173,721	21,146,657
資産合計	36,659,877	35,463,179

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246,852	1,228,283
短期借入金	※5 880,572	※4 814,568
未払法人税等	144,616	116,055
賞与引当金	424,492	349,284
受注損失引当金	※1 288,514	※1 19,136
その他	3,335,591	2,799,936
流動負債合計	6,320,639	5,327,264
固定負債		
長期借入金	※5 2,229,300	※4 2,448,900
リース債務	4,459,015	4,626,655
繰延税金負債	30,842	27,991
退職給付引当金	1,782,051	1,817,475
役員退職慰労引当金	565,558	561,252
資産除去債務	1,130,210	—
固定負債合計	10,196,978	9,482,275
負債合計	16,517,618	14,809,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,576,314	9,046,207
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	19,828,374	20,298,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,769	△18,038
為替換算調整勘定	△9,475	△6,905
評価・換算差額等合計	△75,244	△24,944
少数株主持分	389,129	380,316
純資産合計	20,142,258	20,653,640
負債純資産合計	36,659,877	35,463,179

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	20,460,968	20,646,185
売上原価	16,586,229	17,191,074
売上総利益	3,874,738	3,455,110
販売費及び一般管理費	※1 3,198,929	※1 3,100,966
営業利益	675,809	354,143
営業外収益		
受取利息	9,399	8,968
受取配当金	9,376	11,559
有価証券売却益	—	12,180
有価証券評価益	46,450	65,535
その他	127,522	118,519
営業外収益合計	192,748	216,763
営業外費用		
支払利息	164,589	156,888
その他	7,534	8,916
営業外費用合計	172,123	165,805
経常利益	696,434	405,101
特別利益		
投資有価証券売却益	8,284	17,213
国庫補助金	274,474	—
貸倒引当金戻入額	2,235	530
その他	11,126	445
特別利益合計	296,120	18,189
特別損失		
固定資産売却損	1,418	—
固定資産除却損	9,442	6,455
固定資産圧縮損	274,474	—
投資有価証券評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	8,632	12,890
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184,678
その他	3,425	—
特別損失合計	297,392	204,024
税金等調整前四半期純利益	695,161	219,266
法人税、住民税及び事業税	56,217	70,245
法人税等調整額	504,729	432,998
法人税等合計	560,947	503,243
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△283,976
少数株主利益	5,933	11,623
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,280	△295,600

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	9,766,773	9,740,290
売上原価	7,930,045	8,347,445
売上総利益	1,836,727	1,392,844
販売費及び一般管理費	※1 1,644,857	※1 1,571,007
営業利益又は営業損失(△)	191,870	△178,162
営業外収益		
受取利息	4,348	4,675
受取配当金	8,174	10,056
有価証券評価益	—	32,715
その他	53,003	34,499
営業外収益合計	65,526	81,947
営業外費用		
支払利息	82,885	79,361
有価証券評価損	60,705	—
その他	2,262	5,416
営業外費用合計	145,853	84,778
経常利益又は経常損失(△)	111,543	△180,993
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,213
貸倒引当金戻入額	25	195
その他	8,126	445
特別利益合計	8,151	17,854
特別損失		
固定資産売却損	1,418	—
固定資産除却損	6,602	4,352
貸倒引当金繰入額	8,632	12,890
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,372
その他	3,425	—
特別損失合計	20,078	21,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	99,616	△184,754
法人税、住民税及び事業税	13,657	4,427
法人税等調整額	60,794	△109,268
法人税等合計	74,451	△104,841
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△79,913
少数株主利益	3,493	2,744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,671	△82,657

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695,161	219,266
減価償却費	765,175	741,268
のれん償却額	7,675	11,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,069	75,218
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	269,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,953	△35,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,372	4,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,241	11,612
受取利息及び受取配当金	△18,776	△20,528
支払利息	164,589	156,888
持分法による投資損益 (△は益)	△25,453	△18,020
固定資産売却損益 (△は益)	1,411	—
固定資産除却損	9,442	6,455
固定資産圧縮損	274,474	—
有価証券評価損益 (△は益)	△46,450	△65,535
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,284	△17,213
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
国庫補助金	△274,474	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184,678
前渡金の増減額 (△は増加)	12,111	△39,035
前受金の増減額 (△は減少)	11,086	24,326
売上債権の増減額 (△は増加)	14,347	△124,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	608,378	△71,086
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,007	102,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,664	19,284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,053	△12,206
未払金の増減額 (△は減少)	33,718	318,913
未払費用の増減額 (△は減少)	75,620	106,915
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△166	45,473
その他	△27,793	△23,985
小計	2,205,721	1,871,414
利息及び配当金の受取額	18,776	20,528
利息の支払額	△164,567	△156,899
割増退職金の支払額	△430,707	—
法人税等の支払額	△110,564	△49,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518,657	1,685,960

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,010	△36,332
定期預金の払戻による収入	300,000	35,127
固定資産の取得による支出	△740,287	△289,316
固定資産の売却による収入	29	—
国庫補助金による収入	274,474	—
有価証券の売却による収入	—	122,500
投資有価証券の取得による支出	△3,237	△310
投資有価証券の売却による収入	13,360	49,375
貸付金の回収による収入	4,282	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,072	△6,549
敷金及び保証金の回収による収入	55,124	15,072
その他	1,842	50,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,494	△60,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	70,000
長期借入れによる収入	588,500	—
長期借入金の返済による支出	△212,979	△223,596
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△174,123	△174,303
少数株主への配当金の支払額	△1,515	△2,525
リース債務の返済による支出	△178,609	△184,758
その他	238	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,487	△515,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	△1,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,437,796	1,108,541
現金及び現金同等物の期首残高	3,207,695	3,629,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,645,491	※1 4,737,653

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 平成23年7月6日付の株式譲渡により(株)パイロットを持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ35,124千円減少し、税金等調整前四半期純利益は219,803千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,122,696千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年2月1日
至 平成23年7月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、228,413千円であります。</p>	<p>※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、780,941千円であります。</p>
<p>※2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 7,941,825千円</p>	<p>※2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 7,231,208千円</p>
<p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価額より減額しております。</p>	<p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価額より減額しております。</p>
<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 14,659千円</p>	
<p>※5 財務制限条項 長期借入金1,012,500千円(うち短期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、前々連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりましたが、前連結会計年度において(2)の条項から外れた為、平成23年7月1日より0.3%を加算した利率から外れております。</p>	<p>※4 財務制限条項 長期借入金1,080,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、前連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりましたが、当連結会計年度において(2)の条項の適用から外れることとなります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 1,482,207千円	給料手当 1,342,029千円
退職給付費用 76,599千円	退職給付費用 65,397千円
賞与引当金繰入額 54,736千円	賞与引当金繰入額 46,585千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,662千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,406千円
貸倒引当金繰入額 1,102千円	貸倒引当金繰入額 370千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 763,230千円	給料手当 667,483千円
賞与引当金繰入額 54,736千円	賞与引当金繰入額 46,585千円
退職給付費用 35,625千円	退職給付費用 31,302千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,374千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,383千円
貸倒引当金繰入額 824千円	貸倒引当金繰入額 28千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 4,672,506千円	現金及び預金勘定 4,777,378千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△27,014千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△39,724千円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,645,491千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,737,653千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）および当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	18,800,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,370,702

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成23年1月31日	平成23年4月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	174,292	10.00	平成23年7月31日	平成23年9月30日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	プログレス 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロベック 事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,173,552	3,303,926	979,255	310,039	9,766,773	—	9,766,773
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	110,810	45,317	1,213	277	157,618	(157,618)	—
計	5,284,362	3,349,243	980,468	310,317	9,924,392	(157,618)	9,766,773
営業利益又は 営業損失(△)	214,212	127,805	126,844	△272,257	196,604	(4,734)	191,870

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プログレス事業(システム開発サービス)

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

(医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。)

(2) プロフェッショナル事業(ITライフサイクルマネジメントサービス)

お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。

(インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。)

(3) プロベック事業(第三者検証サービス)

IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。

(診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。)

(4) プロセス事業(ソリューションサービス)

自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。

(成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。)

3 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロベック事業」及び「プロセス事業」に変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,099,964	4,666,808	9,766,773	—	9,766,773
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,121	31,442	47,563	(47,563)	—
計	5,116,086	4,698,250	9,814,337	(47,563)	9,766,773
営業利益	139,630	52,239	191,870	—	191,870

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

	プログレス 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロベック 事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,391,521	6,750,136	2,293,485	1,025,824	20,460,968	—	20,460,968
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	288,107	60,957	1,462	2,197	352,723	(352,723)	—
計	10,679,628	6,811,093	2,294,947	1,028,021	20,813,692	(352,723)	20,460,968
営業利益又は 営業損失(△)	478,988	242,035	282,633	△341,089	662,567	13,241	675,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プログレス事業（システム開発サービス）

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

（医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。）

(2) プロフェッショナル事業（ITライフサイクルマネジメントサービス）

お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。

（インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。）

(3) プロベック事業（第三者検証サービス）

IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。

（診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。）

(4) プロセス事業（ソリューションサービス）

自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。

（成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。）

3 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間のプログレス事業の売上高は1,036,055千円増加し、営業利益は213,677千円増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロベック事業」及び「プロセス事業」に変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	11,016,320	9,444,648	20,460,968	—	20,460,968
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,409	38,476	79,885	(79,885)	—
計	11,057,729	9,483,124	20,540,853	(79,885)	20,460,968
営業利益	442,099	233,709	675,809	—	675,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネジメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,095,724	7,935,393	1,804,711	8,810,355	20,646,185	—	20,646,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,015	33,724	1,217	229,274	288,231	△288,231	—
計	2,119,739	7,969,118	1,805,928	9,039,629	20,934,416	△288,231	20,646,185
セグメント利益 又は損失(△)	150,089	229,565	△614,302	585,688	351,041	3,102	354,143

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,102千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,019,602	3,489,989	791,324	4,439,374	9,740,290	—	9,740,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,378	15,285	1,074	94,765	121,503	△121,503	—
計	1,029,980	3,505,275	792,398	4,534,139	9,861,794	△121,503	9,740,290
セグメント利益 又は損失(△)	49,491	89,693	△577,251	263,115	△174,950	△3,212	△178,162

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,212千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,133円33銭	1株当たり純資産額	1,163円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,142,258	20,653,640
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	389,129	380,316
(うち少数株主持分)(千円)	(389,129)	(380,316)
普通株式に係る純資産額(千円)	19,753,129	20,273,323
普通株式の数(株)	17,429,298	17,429,298

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	7円36銭	1株当たり四半期純損失	16円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	一円一銭

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	128,280	△295,600
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	128,280	△295,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,362	17,429,298

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	1円24銭	1株当たり四半期純損失	4円74銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	－円－銭

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	21,671	△82,657
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	21,671	△82,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,356	17,429,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)中間配当については、平成23年9月7日開催の取締役会において、平成23年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 174,292千円
- ②1株当たりの金額 10円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月10日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 池之上 孝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月9日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月9日

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 野 和 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役管理本部長 柏 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 新野和幸及び当社最高財務責任者 柏木茂は、当社の第44期第2四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。